

# 『SDGsに積極的』は52.4% 前年比ではわずかに低下

大阪・関西万博のテーマとして掲げられるも  
企業への浸透は頭打ち傾向が続く

## 近畿地区・SDGsに関する企業の意識調査(2025年)



本件照会先

古小路 直起(調査担当)  
帝国データバンク  
大阪支社情報部  
06-6441-3100(直通)  
大阪情報部:  
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

『SDGsに積極的』な近畿企業の割合は前年比 0.1 ポイント減の 52.4%となり、調査開始以降初めて低下した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 0.3 ポイント増の 28.9%と過去最高を記録したが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 0.4 ポイント減の 23.5%に低下したことで、SDGsに前向きに取り組む企業の割合はわずかに低下する結果となった。SDGsの項目に取り組む企業の70.8%がその効果を実感、上位には「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が並んだ。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県4,160社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年6月17日~6月30日(インターネット調査)

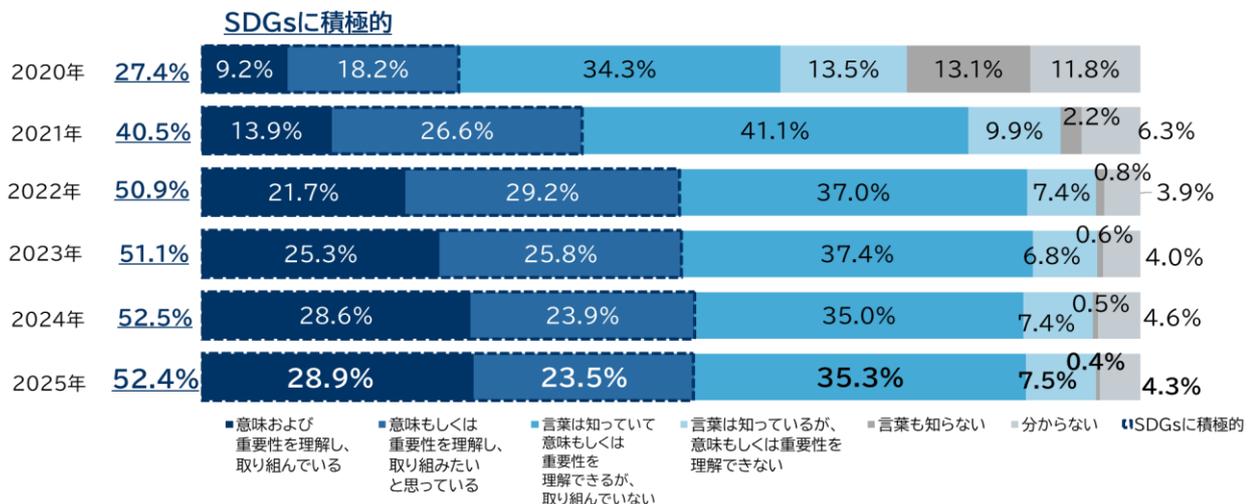
調査対象:近畿2府4県4,160社、有効回答企業数は1,662社(回答率40.0%)

## 「SDGsに取り組んでいる」企業の割合は 28.9%と過去最高も、伸び率は鈍化

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 0.3 ポイント増の 28.9%となり、2020 年の調査開始以降で最高を更新した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同0.4ポイント減の23.5%だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は同 0.1 ポイント減の 52.4%と、前年からわずかに低下する結果となった。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は35.3%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は7.5%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 0.4 ポイント増の 42.8%となった。

### SDGs への理解と取り組み



注1:母数は有効回答企業1,662社。2024年調査は1,821社。2023年調査は1,898社。2022年調査は1,975社。2021年調査は1,824社。2020年調査は1,853社

注2:下線の値は点線枠が指す『SDGsに積極的』の割合

注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

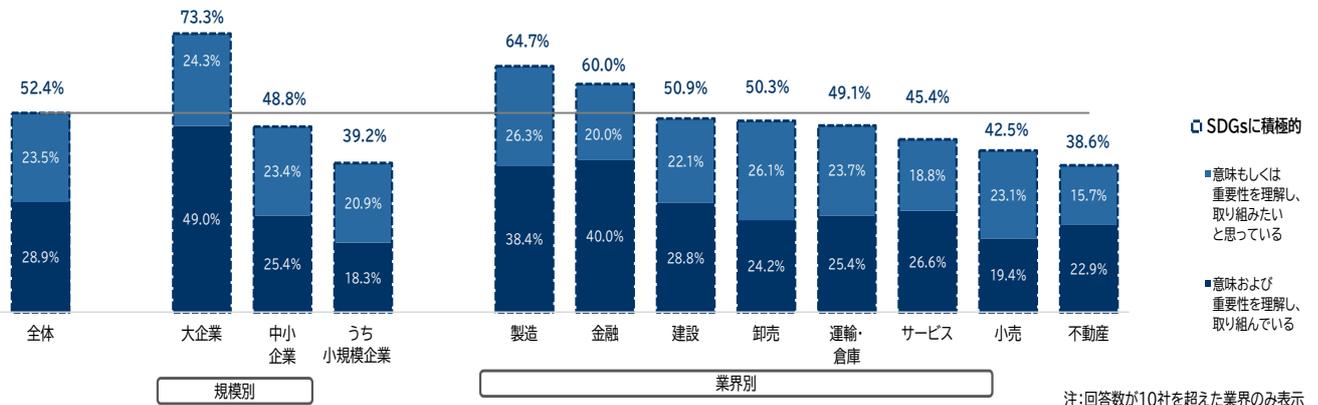
## 規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業の割合は低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 73.3%と、全体(52.4%)を大幅に上回った。「中小企業」では 48.8%、うち「小規模企業」では 39.2%となった。規模が小さいほどSDGsに積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

企業からは「費用をかけずに実施できることもあるが、費用がかかるものも多いので、その捻出が難しい」(輸送用機械・器具製造、大阪府)といった声が聞かれた。他方、「企業として社会に貢献できることはやっていきたい」(サービス(メンテナンス・警備・検査)、大阪府)のように、意欲を示すコメントもあった。

業界別にみると、『製造』が 64.7%で最も高く、『金融』が 60.0%で続いた。ただ、全国の割合を上回っていたのは『製造』(全国 62.7%)のみだった。企業からは、「カーボンニュートラルに関する活動を中心に展開しており、ペーパーレスについては営業部門主導で進めている」(輸送用機械・器具製造、和歌山県)や「企業としての行動を SDGs に結び付けて取り組むことで、従業員への意識づけにもつながっている」(化学製品製造、滋賀県)といった声が寄せられた。

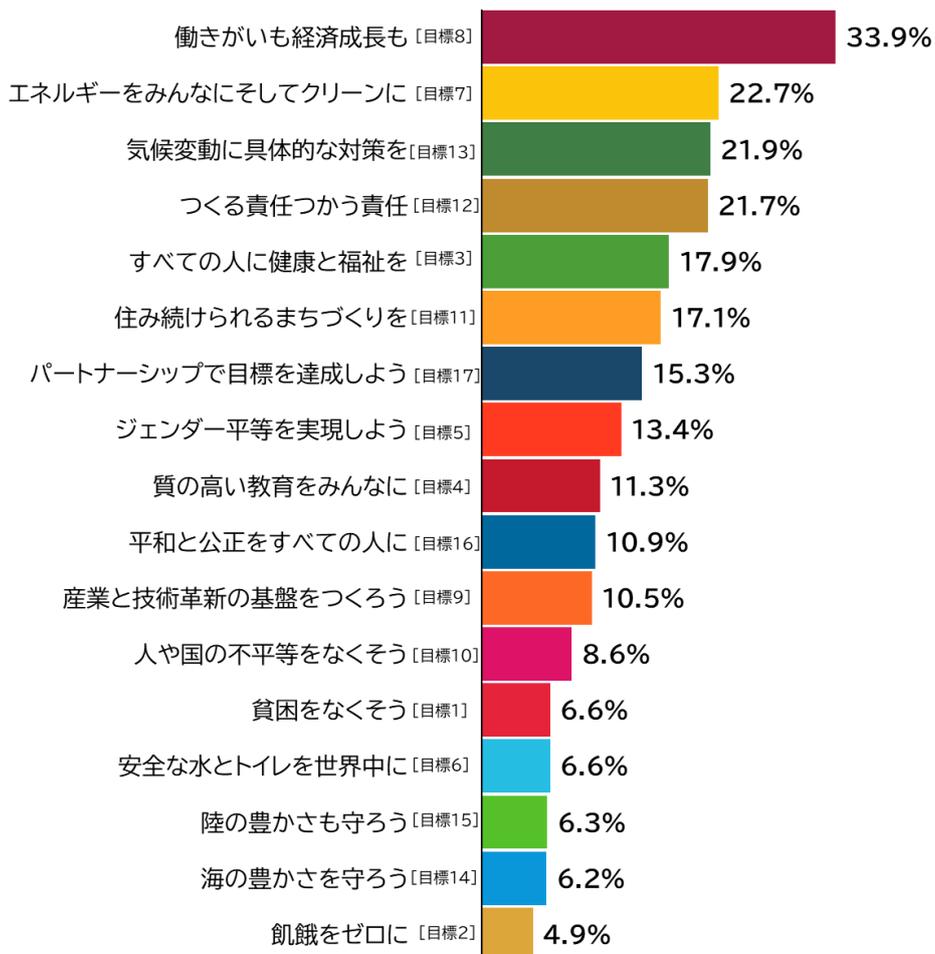
SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～



## 現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が33.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(22.7%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(21.9%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(21.7%)が続いた。

### SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



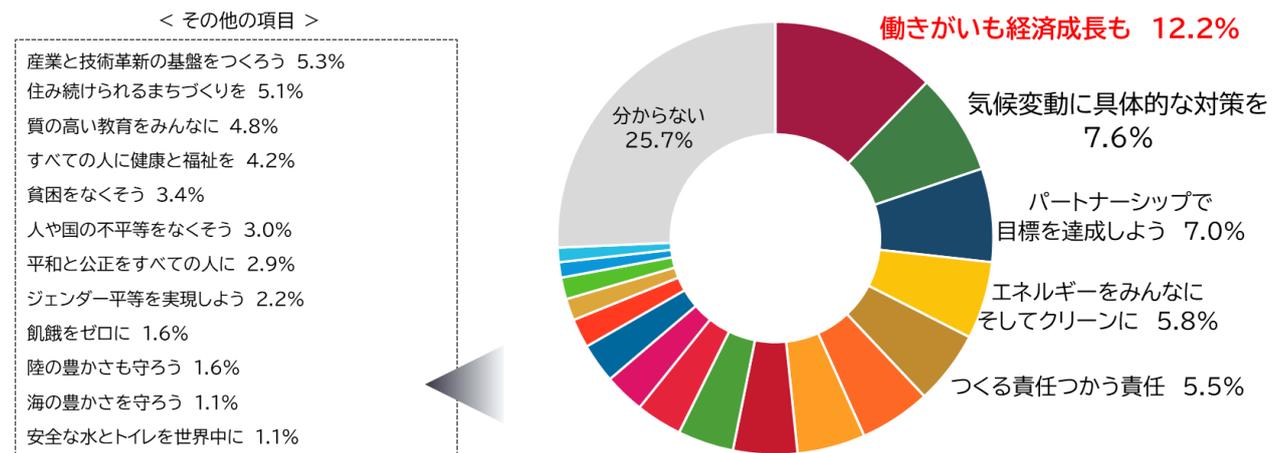
## 今後最も取り組みたい項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標の中で、今後最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が12.2%でトップ、全項目の中で唯一1割を超えた。

次いで、「気候変動に具体的な対策を」(7.6%)や「パートナーシップで目標を達成しよう」(7.0%)が上位に並んだ。

一方、「分からない」と回答した企業も25.7%となっており、「SDGsとその項目についての理解はできていても、どのように取り組みを始めるのか分からない」といった意見も寄せられた。

### SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



注:母数は本調査の全有効回答企業1,662社

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



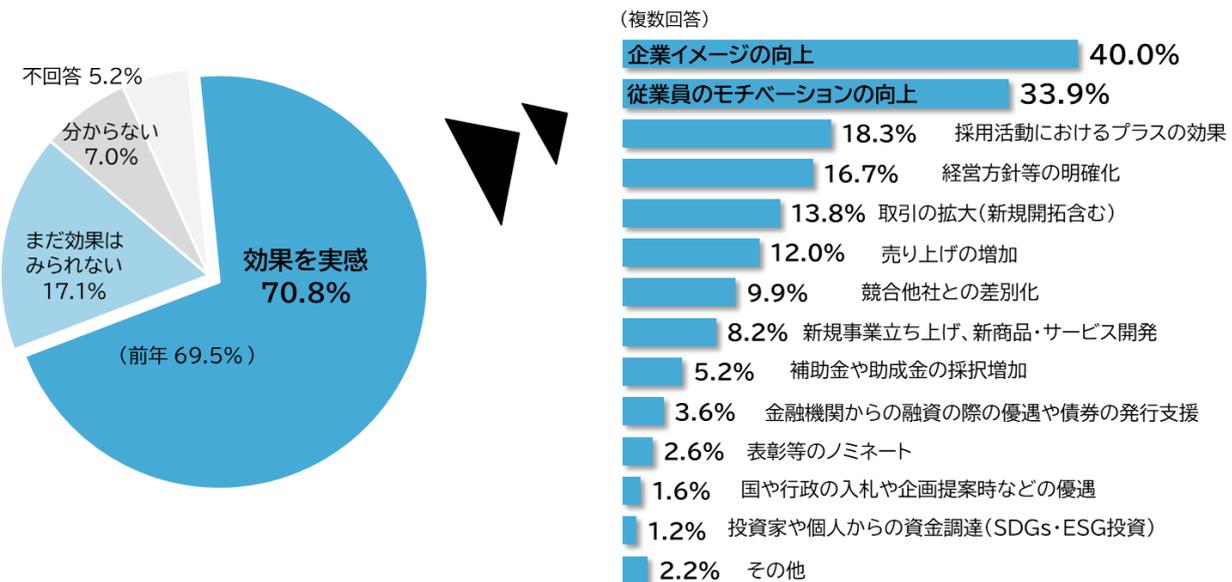
## 企業の7割がSDGsの効果を実感 「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在、SDGsの各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(69.5%)から1.3ポイント増の70.8%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が前年から2.1ポイント上昇し40.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。「従業員のモチベーションの向上」(33.9%)、「採用活動におけるプラスの効果」(18.3%)、「経営方針等の明確化」(16.7%)が前年同様、上位にランクイン。

また、「取引の拡大(新規開拓含む)」(13.8%)と「売り上げの増加」(12.0%)などが前年調査から1ポイント以上増加しており、SDGsへの取り組みが、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながっている様子がうかがえた。

### SDGsへの取り組みによる効果



## まとめ

---

本調査の結果、『SDGsに積極的』な近畿企業の割合は52.4%となり、前年から0.1ポイント低下した。低下幅としてはわずかではあるものの、調査開始以降では、初めて前年を下回った。規模別では、「大企業」が73.3%で全国(71.1%)を上回った。業界別では、『製造』が64.7%で最も高く、唯一全国(62.7%)を上回った。

一方で、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は同0.4ポイント増の42.8%となり、依然として『SDGsに積極的』な企業の割合を下回っている。しかし中小企業からは、「費用面・人材面が厳しい」といった声が多く聞かれた。また、「SDGsは何を優先するかが大切なので、まずはトランプ大統領の方針を理解して、営業活動やSDGsの施策を決めている」(機械・器具卸売、大阪府)のように、アメリカをはじめとした、諸外国におけるSDGsへの姿勢の変化を注視するコメントも寄せられた。

また、SDGsの項目に取り組む企業のうち、約7割以上が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など社内外における、企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGsを通じた企業の発展を実感するコメントも寄せられた。

2015年9月に、国連で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されてから10年がたとうとしている。また、目標達成年である2030年まで残すところ5年を切った。現在、開催中の大阪・関西万博では、SDGsを2030年に達成するためのプラットフォームになることを目指して、会場内ではさまざまな展示やイベントが行われている。しかし、企業の浸透度合いは頭打ち傾向が続いており、「特に取り組む必要性を感じない」といった声も多く、具体的なアクションに踏み切っていない企業もみられる。

国や自治体では、Webサイトをはじめとしたインターネット上や、大阪・関西万博など人が集まる機会を通じて、積極的に発信を行っているものの、目標をすでに形骸化したものとして捉えている企業も少なくない。また、物価高騰や地政学リスクの問題が大きくなる中で、SDGsへの関心が薄れていく懸念もある。しかし、SDGsへの取り組みが、環境や人権、多様性の問題解決の糸口になるだけでなく、企業の内外の事象において、企業の競争力向上や採用活動の促進につながる効果も期待される。

大阪府では2025年9月5日、大阪・関西万博会場内で「OSAKA JAPAN SDGs Forum」を開催する。目標達成年である2030年に向け、国や行政だけでなく、民間団体からも企業のSDGsの取り組みを後押しする施策が次々に打ち出されている。まずは、それぞれが身近なことから少しずつ取り組むことが、目標達成への大きな一歩となるはずだ。

## 調査先企業の属性

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                                   | 中小企業(小規模企業含む)                      | 小規模企業         |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金 3 億円を超える」かつ<br>「従業員数 300 人を超える」  | 「資本金 3 億円以下」または<br>「従業員数 300 人以下」  | 「従業員数 20 人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金 1 億円を超える」かつ<br>「従業員数 100 人を超える」  | 「資本金 1 億円以下」または<br>「従業員数 100 人以下」  | 「従業員数 5 人以下」  |
| 小売業       | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員数 50 人を超える」  | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員数 50 人以下」  | 「従業員数 5 人以下」  |
| サービス業     | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員数 100 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員数 100 人以下」 | 「従業員数 5 人以下」  |

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング